

# 新潟市営住宅及び共同施設指定管理者

## 応募書類様式集

令和2年8月

### 新潟市建築部住環境政策課

問合せ先

〒951-8554

新潟市中央区古町通7番町1010番地（新潟市ふるまち庁舎6階）

新潟市建築部住環境政策課総務係

電話番号 025-226-2809

Fax番号 025-229-5190

E-mail [jukankyo@city.niigata.lg.jp](mailto:jukankyo@city.niigata.lg.jp)

## 目 次

様式 1	応募者登録用紙	3
様式 2	質疑事項提出書	4
様式 3	指定申請書	5
様式 4	事業計画書関係（法人等の概要）	6～8
様式 5	事業計画書（評価項目別）	9～20
様式 6	支出計画書	21
様式 7	事業計画書・支出計画書 概要版（議会説明用・公表情報）	22
様式 8	役員等の一覧表	23
様式 9	プレゼンテーション概要書(例)	24
様式 10	欠格事項に該当しない旨の宣誓書	25
様式 11	共同事業体協定書兼委任状	26
様式 12	共同事業体連絡先一覧	27
様式 13	応募者プレゼンテーション非公開申出書	28
様式 14	指定管理者応募辞退届	29

注1 提出書類はカラーでも構いません。

注2 ポイントは10.5ポイント以上で作成してください。また、全体の体裁が変わらなければ表の枠幅や申請者名の記載位置等の若干の変更はかまいません。

## 応募者登録用紙

新潟市長 様

市営住宅指定管理者の応募者として登録を申し込みます。

応募者として申込む下記のブロックのどれかに☑印してください。

[Aブロック Bブロック A及びBブロック]

法人、団体名または 共同事業体名	
法人、団体の所在 地住所または共同 事業体の事務所所 在地住所	
代表者の役職	
代表者氏名	

担当連絡先	ふりがな 氏 名	
	電話番号	
	電子メール	

※9月1日(火)午後 5 時 30 分までにご提出下さい。(FAX または E-mail)

## 質 疑 事 項 提 出 書

新潟市長様

(申請者)

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

質疑内容について、下記のブロックのいずれかに☑してください。

[Aブロック Bブロック A及びBブロック]

市営住宅等の応募説明会及び募集要項等について、下記のとおり質疑事項を提出します。

項 目	要項等のページ，項目を記入してください。		
内 容			
担当連絡先	ふりがな 氏 名		
	電話番号		FAX
	電子メール		

注 質疑事項は、本様式 1 枚につき 1 問とします。

様式 3

別記様式第 4 4 号 (第 3 2 条関係)

市営住宅及び共同施設指定管理者指定申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

所在地

申請者 名称及び代表者の氏名

印

電話番号

市営住宅及び共同施設の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

## 法人等の概要 (単独の法人等での応募用)

申請するブロックのいずれかに☑してください。       A ブロック    B ブロック]

(令和 2 年 8 月 1 日現在)

住 所 (団体の所在地)	( 〒    -    )			
主たる事務所 の住所 (所在地)	( 〒    -    )			
ふりがな 団体名				
ふりがな 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	(	年	月	日)
団体の沿革				
主な事業内容				
役員・雇用人数	人 (正職員                      人   臨時及びパート                      人)			
過去 3 年間の財政状況 (平成 29 年度以降設立 の場合は、示すことの できる年度のみ)	年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		FAX	
	電子メール			

法人等の概要 (共同事業体で応募する代表団体用)

申請するブロックのいずれかに☑してください。 [  Aブロック  Bブロック ]

(令和2年8月1日現在)

住 所 (代表団体の所在地)	( 〒    —    )			
主たる事務所の住所 (所在地)	( 〒    —    )			
ふりがな 代表団体名	共同事業体名			
ふりがな 代表者				
代表団体設立年月日 (法人登記年月日)		年	月	日
	(	年	月	日)
団体の沿革				
主な事業内容				
役員・雇用人数	人 (正職員                      人 臨時及びパート                      人)			
過去3年間の財政状況 (平成29年度以降設立 の場合は、示すこと のできる年度のみ)	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		FAX	
	電子メール			
共同事業体を構成する 法人・団体名				

法人等の概要 (共同事業体で応募する構成団体用)

申請するブロックのいずれかに☑してください。 [  Aブロック  Bブロック ]

(令和2年8月1日現在)

住 所 (構成団体の所在地)	( 〒    -    )			
主たる事務所の住所 (所在地)	( 〒    -    )			
ふりがな 構成団体名	共同事業体名			
ふりがな 構成団体の代表者				
構成団体設立年月日 (法人登記年月日)		年	月	日
	(	年	月	日)
団体の沿革				
主な事業内容				
役員・雇用人数	人 (正職員                      人 臨時及びパート                      人)			
過去3年間の財政状況 (平成29年度以降設立 の場合は、示すこと のできる年度のみ)	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
構成団体 担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		FAX	
	電子メール			
共同事業体を構成する 他の法人・団体名	代表団体名			

様式 5 - 1 (事業計画書関係 共同事業体の構成団体も提出してください。)

## 経営理念及び運営上の基本方針

経営理念と市営住宅運営上の基本方針についてお示してください。

評価項目 法人の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。(共同事業体の構成団体も提出してください。)

様式 5 - 2 (事業計画書関係 共同事業体の構成団体も提出してください。)

## 応募の動機

評価項目 法人の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--	--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5 - 3 (事業計画書関係 共同事業体の構成団体も提出してください。)

## 効率的・効果的な運営と市民サービスの向上

効率的な運営による市民サービスの向上についてお示してください。

評価項目 法人の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式5-4 (事業計画書関係 共同事業体の構成団体も提出してください。)

## 賃貸住宅の管理実績

賃貸住宅の管理実績(集合住宅のみ)について記載してください。また、管理実績が市営住宅の管理にも活用可能かお示してください。

評価項目 法人の評価

(A4×1枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-5 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 個人情報保護

評価項目 法人の評価

(A4 × 1枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-6 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 環境保護・社会貢献活動の方針と実績・人材育成の体制や研修計画

評価項目 法人の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-7 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 施設の修繕に関する実績・提案

賃貸住宅等の施設修繕に関する実績や貴団体が持つ技術を新潟市営住宅の修繕にどのように活かすかお示ください。

指定期間全体を通して長期的な事業方針と、令和3年度事業についての具体的な提案を行ってください。

また、地元業者の活用方針についてもお示ください。

評価項目 施設管理の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--	--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-8 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 施設の保守管理に関する実績・提案

賃貸住宅等の保守管理に関する実績や貴団体が持つ技術を新潟市営住宅の管理にどのように活かすかお示してください。

指定期間全体を通して長期的な事業方針と、令和3年度事業についての具体的な提案を行ってください。

評価項目 施設管理の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--	--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-9 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 安心・安全な住環境の提案

日常的な巡回体制と危険発見のノウハウ、また緊急事態が発生した時の対応方法についてお示しください。

評価項目 施設管理の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-10 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 要望や苦情に対する対応方法・運営体制

市民や入居者等からの要望や苦情を受けるための仕組みの整備。通常受付時間及び緊急修繕対応の提案を行ってください。

評価項目 運営・対応の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅

は同程度であれば可とします。(連合体の場合は代表団体が提出してください。)

様式 5-1-1 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 災害・事故発生時の対応 事故防止対策

事故や緊急時の指定管理者内部の体制・対応及び、事故や災害への備えについてお示しください。

評価項目 運営・対応の評価

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。

様式 5-12 (事業計画書関係 共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 組織の構成と労働環境

業務を効率よく実施していくための、組織の構成上の工夫を示してください。

評価項目 運営・対応の評価

- ① 組織図を示してください。
- ② 配置を予定している全職員の数、雇用関係(正職員、臨時職員等の区分)、役職、資格、業務分担等を示してください。  
(なお、緊急連絡体制表を別途添付してください。)
- ③ 被用者の労働条件への配慮、ワーク・ライフ・バランスの推進の取り組みについてお聞かせください。

(A 4 × 1 枚程度)

団体名

--

注 手書きまたはワープロソフトにより作成してください。行数、1行の文字数は任意です。枠の長さ・幅は同程度であれば可とします。



事業計画書・支出計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

令和 年 月 日

団体名		
経営理念・市営住宅運営上の基本方針		
効率的かつ効果的な運営計画		
個人情報保護，環境保護及び人材育成の体制や研修計画		
施設維持管理業務に関する提案		
安心・安全な住環境の提案		
要望や苦情に対する対応方法・運営体制		
災害・事故発生時の対応，事故防止対策		
組織・人員体制		
支出計画	人件費	
	保守点検費	
	事務費	
	修繕工事費	※予算に基づき発注しますので記載不要です。

様式 8 (共同事業体の構成団体も提出してください。)

## 役員等の一覧表(市営住宅指定管理者用)

共同事業体の場合は1法人・団体で1枚の用紙とします。

フリガナ				
商号又は名称				
所在地				
<b>【代表者】</b>				
役 職 名	ふりがな 氏 名	現 住 所	生 年 月 日	備 考
			明大昭平 . .	
<b>【代表者以外の役員等】</b>				
役 職 名	ふりがな 氏 名	現 住 所	生 年 月 日	備 考
			明大昭平 . .	

提出された名簿は暴力団排除の観点から新潟県警本部へ照会します。



令和 年 月 日

## 欠格事項に該当しない旨の宣誓書

新潟市長 様

市営住宅等の指定管理者に応募するにあたり、募集要項中の欠格事項に該当しないことを誓います。  
欠格事項に該当するに至った場合、あるいは欠格事項に該当していることが明らかになった場合には、  
応募者失格処分を受け、若しくは指定管理者候補者を辞退することを承諾します。

法人、団体名	共同事業体名
法人、団体の所在地住所及び共同事業体の事務所所在地住所	共同事業体所在地
代表者の役職	
代表者氏名印	⑩

## 共同事業体協定書兼委任状

新潟市長 様

共同事業体名  
代表者 所在地

職・氏名



使用印鑑

市営住宅の指定管理者に応募するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、指定管理者に指定された場合は、各構成団体は市営住宅の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体名		
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表団体> 所在地 商号等 職・氏名	 使用印鑑
共同事業体事務所所在地		
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名	 使用印鑑
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名	 使用印鑑
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。	
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件	
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。	

注 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

様式 1 2 (共同事業体の場合は、代表団体が提出してください。)

## 共同事業体連絡先一覧

令和 年 月 日

〔連合体名〕

\_\_\_\_\_

〔代表団体 担当者連絡先〕

氏名 <small>ふり がな</small>			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏名 <small>ふり がな</small>			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏名 <small>ふり がな</small>			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

注 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を越える場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

## 応募者プレゼンテーション非公開申出書

新潟市長様

(申請者)

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

印

新潟市営住宅指定管理者応募者プレゼンテーションは以下の理由により非公開とすることを申し出ます。

非公開とする理由：

[ ]

## 指定管理者応募辞退届

新潟市長様

(申請者)

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

⑩

市営住宅及び共同施設指定管理者の応募を辞退します。